

	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大手町に、通信総合博物館開館 (12/1) 		
1965年(昭和40年)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京と全国道府県庁所在地相互間ダイヤル市外通話開始 (2/14) ・初めての商業通信衛星「インテルサット1号」打ち上げ (4/6) ・東海道新幹線で列車公衆電話サービス開始 (6/1) 		
1966年(昭和41年)	<ul style="list-style-type: none"> ・カラーテレビ用マイクロウェブ、全国ネットワーク完成 (3) ・日本の電話機数、世界第2位に。1,118万個で英国を超える (4/1) ・遠隔地天気予報サービス開始 (東京) (11/1) ・インテルサットによる日米間テレビ中継開始 (12) 		
1967年(昭和42年)	<ul style="list-style-type: none"> ・C460形クロスバ交換機を導入 (2/26) ・全国都道府県庁所在地都市相互間のダイヤル市外通話開始 (8/27) ・周波数単位をサイクル (C/S) からヘルツ (Hz) に切り替え (9) 		
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話契約数1,000万を突破 (4/26) ・東京23区でポケットベルサービス開始 (7/1) ・本州～小笠原間電話開通 (9/1) ・遠洋船舶電話サービス開始 (9/28) 		
1969年(昭和44年)	<ul style="list-style-type: none"> ・四面絵ガラス張りの公衆電話ボックス本格導入開始 (3) ・光通信の研究開始 (4) ・押しボタン電話機販売開始。翌年4月に「プッシュホン」と命名 (5/17) ・度数料金局の級局区分整理 (5段階)、基本料の改定。近距離通話料の値下げなどを実施 (10/1) ・公衆電話の市内通話、3分打ち切り制導入 (10/1) ・加入電信による国際通信自動化開始 		
70 1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本万国博で、テレビ電話・携帯電話をデモンストレーション (3/14～9/13) ・キャッチホン (通話中着信サービス) 開始 (11) 		
1972年(昭和47年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数2,000万を突破 (6/27) ・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始 (10/1) ・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入 (10/1) ・市内電話の料金度数制を改め、時間制 (3分) を採用 (広域時分制へ) (11/12) 		
1973年(昭和48年)	<ul style="list-style-type: none"> ・電話ファクスサービス開始 (8/1) 		
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航 (3) ・超LSIの研究を開始 (6) ・全国の電話契約数3,000万を突破 (8/29) 		
1976年(昭和51年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる (11/17) 		
		1977年(昭和52年)	<ul style="list-style-type: none"> ・本州～沖縄間に長距離用海底同軸ケーブル方式開通 (12/8) ・新東京国際空港 (成田) で空港無線電話サービス開始 (12/23)
		1978年(昭和53年)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入電話の積滞解消を達成 (3) ・デジタルデータ伝送方式を導入 (5/1)
		1979年(昭和54年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話、ダイヤル自動化100%完了 (3/14) ・船舶電話のダイヤル自動化実施 (3/27) ・東京23区で自動車電話サービス開始 (12/3) ・DDX網 (回線交換)、東京、大阪、名古屋、横浜でサービス開始 (12/15)
80		1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> ・コードレスホン販売開始 (5/29) ・電話料金夜間割引の時間帯を拡大、深夜割引開始 (11/27)
		1981年(昭和56年)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星「さくら1号」により、大災害時に電話網を確保するための実験に成功 (4/18) ・クレジット通話サービス開始 (7/10) ・日曜・祝日の通話料割引を実施 (8/9) ・ファクシミリ通信網 (Fネット) サービス開始 (9/16) ・全国の電話契約数4,000万を突破 (12)
		1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> ・転送でんわサービス開始 (2/10) ・二重番号サービス及び電話番号変更制度の試行実施 (10/1) ・カード式公衆電話が登場。東京・数寄屋橋に1号機 (12/23)
		1983年(昭和58年)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星「さくら2号a」打ち上げ (2) ・東京～小笠原父島間、衛星回線により全国自動即時化が完了 (6/21) ・320kmを超える遠距離通話料金及び専用料金の値下げ実施 (7/21) ・D70自動交換機 (LS) の運用開始 (11/22)
		1984年(昭和59年)	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換取扱者認定制度の廃止 (4) ・60kmを超え320kmまでの中距離通話料金、及び専用料金の引下げ実施 (7/19) ・INSモデルシステム実験スタート (武蔵野、三鷹地区) (9/28) ・高速デジタル専用サービス及び衛星通信サービス開始 (11) ・ビデオテックス通信サービス開始 (11/30)
		1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本縦貫 (旭川～鹿児島間3,400km) の「光ファイバケーブル」伝送路完成 (2/8) ・公社法廃止。日本電信電話公社は解散し、日本電信電話株式会社が発足 (4/1) ・公衆電気通信法が電気通信事業法に改正され、電気通信事業への参入が自由化 (4) ・本電話機の利用者設置 (自営) の制度化 (端末設備の自由化) (4) ・第2種パケット交換サービス開始 (4) ・シヨルダホン (車外利用型自動車電話) サービス開始 (9/18) ・二重番号サービス及び申し出による電話番号変更制度の本格実施 (9)

- ・電報の夜間サービス見直し(夜間配達・至急定文電報に限定、夜間配達料改定)(10/1)
- ・ダイヤルインサービス開始(11/18)
- ・「フリーダイヤル0120」サービス開始(12/3)
- 1986年(昭和61年)**・航空機公衆電話サービス開始(5/6)
- ・第1回定時株主総会(出席株主数1名)(6/26)
- ・土曜の通話料金値下げ(7/19)
- ・NTT株一般競争入札開始(10/1~7)入札株数20万株
- ・東京(03エリア)にコンピュータを利用した電子番号案内システムを導入(10/10)
- ・NTT株売出し価格及び売却株数の決定(10/29)
価格:1,197千円
売却株数:165万株
- ・伝言ダイヤル通話サービス開始(11/27)
- ・NTT株第1次売出し開始(11)
- 1987年(昭和62年)**・NTT株上場(2/9)
- ・携帯電話サービス開始(4/10)
- ・NTT第2回定時株主総会(出席株主数:5,155人)(6/26)
- ・専用料金の値下げ(8/1)
- ・NTT株第2次売出し開始(11)
売却価格:255万円
売却株数:195万株
- ・自動車電話・携帯電話の保証金値下げ(12)
- 1988年(昭和63年)**・東京23区で4ケタ市内局番登場(2/8)
- ・ビデオテックス通信料金の割引(夜間・土・日・祝日3分10円→5分10円)(2)
- ・ダイヤル通話料金の値下げ(2/19)
- ・離島通話料金の改善(2/19)
- ・通信衛星「さくら3号a」の打ち上げ(2/19)
- ・INSネット64、東京、名古屋、大阪の3地域でサービス開始(4/19)
- ・データ通信事業をNTTデータ通信(株)へ営業譲渡(7/1)
- ・オフトーク通信サービス開始(8/3)
- ・ひらがな電報サービス開始(9/1)
- ・NTT株第3次売出し開始(10)
売却価格:190万円
売却株数:150万株
- ・オートダイヤルカード販売開始(11/19)
- 1989年(平成元年)**・近距離・遠距離通話料金の値下げ、離島通話料金を改善(2/1)
- ・東海道・山陽新幹線にカード公衆電話機が登場(3/9)
- ・フリーダイヤルカード販売開始(4/1)
- ・電話局の名称を支店・営業所に変更(4/1)
- ・全国の電話契約数5,000万を突破(4/17)
- ・INSネット1500のサービス開始(6/27)
- ・情報料回収代行サービス(ダイヤルQ²)開始(7/10)

- ・テレホンカードによる通話料支払いを可能に(10/30)
 - ・局番なしの「104番」で全国の電話番号案内実施(11/1)
 - ・着信短縮ダイヤルサービス(＃ダイヤル)開始(12/25)
 - 90 1990年(平成2年)**・キャッチホンとのセット割引開始(3/1)
 - ・デジタル公衆電話機登場(3/19)
 - ・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引を拡大(3/19)
 - ・クレジット通話用カード“NTTカードC”のサービス開始(4/10)
 - ・INS-Pのサービス開始(6/1)
 - ・フリーダイヤル通話料金の大口割引開始(6)
 - ・記念配当等の実施(6)
1株につき1,000円の記念配当
テレホンカードの贈呈
- | 所有株式数 | 贈呈内容 |
|-------|------------|
| 1~4株 | 105度数カード1枚 |
| 5~9株 | 320度数カード1枚 |
| 10株以上 | 540度数カード1枚 |
- ・「市外局番+104番」の廃止(10/6)
 - ・ダイヤルQ²の利用規制実施(10/30)
 - ・全国ハローページ無料提供(11/1)
 - ・番号案内料金費用負担適正化実施(12/1)
 - 1991年(平成3年)**・東京03地域の市内局番を4桁に一斉切替(1/1)
 - ・専用線料金の値下げ(3/1)
 - ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引時間帯を拡大(3/19)
 - ・株主向け小冊子「NTTis…」発刊(3/25)
 - ・夜間電報の見直し(受付・配達時間の変更)(3/31)
 - ・ダイヤルQ²のクロスバ交換機からの休止(4)
 - ・カード式ピンク電話及びボックス公衆電話からのダイヤルQ²のサービス休止(5)
 - ・「NTT地球環境憲章」の制定(10)
 - ・「NTTの電話料金について-現状と見直しの方向-」を公表(12/20)
 - 1992年(平成4年)**・3,000円及び5,000円のテレホンカードの販売停止(1/4)
 - ・レレジョーズサービス開始(4/1)
 - ・50度数テレホンカード等の切込み変更(4)
 - ・遠距離通話料金の値下げ(6/19)
 - ・移動体通信事業をNTT移動通信網(株)へ営業譲渡(7/1)
 - ・タイ国地方100万回線電話増設事業に係るTT&Tとの契約調印(11/12)
 - ・PBXのお買上げ(売切り)方式の実施(11/13)
 - ・電力及び建築・ビル管理業務を(株)NTTファシリティーズへ移管(12/1)